

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	環境学習・啓発推進事業			事業番号	30-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	環境対策課	細野 徹	

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	14	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	30	自然共生社会の構築	
予算事業名	環境保全啓発事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成22年度	～	終了年度	—
関連法令等	伊勢原市環境学習指導員派遣要綱				
国・県の計画等	神奈川県環境基本計画		計画期間	平成28年度～平成37年度	
関連個別計画	伊勢原市環境基本計画		計画期間	平成25年度～平成34年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	環境教育の充実と環境学習の振興は、平成22年に施行された環境基本条例に位置付けられた重要な施策であり、市として継続的に取り組んでいく必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域や教育機関等へ環境教育・学習の場を提供するとともに啓発活動等の実施により、生態系やみどり、大気など、様々な自然環境の保全に関する意識啓発を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、小学生、中学生、事業者				
事業内容 (手段、手法など)	地域や教育機関等における環境学習の場に講師を派遣する環境学習指導員派遣事業を実施します。実施にあたっては、環境学習指導員及び指導内容の充実を図ります。また、教育機関、市民、市民団体及び事業者と連携し、環境教育や啓発イベント(いせはら環境展、いせはらストップ温暖化展)等を実施します。さらに環境学習の一環として、市民団体等が自主的に行う環境活動(河川清掃等)を促進します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	環境学習指導員派遣	派遣実施(9回)	派遣実施(9回)	派遣実施(9回)	
	環境啓発イベント	イベント実施(3回)	イベント実施(3回)	イベント実施(3回)	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	環境学習等実施回数	98回 (平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			100回	103回	106回



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
<input type="checkbox"/> その他		具体内容		
実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	環境学習指導員派遣	派遣実施3回		
	環境啓発イベント	イベント実施3回		
実施した取組の内容	子ども科学館フェスティバル、小学校等へ環境学習指導員を派遣。市民環境団体との協働による「いせはら環境展」を開催。「COOL CHOICE」啓発事業として「ストップ温暖化展」、「市民向け地球温暖化対策セミナー」を実施。			
目標の達成状況	【指標名】	年度		
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	環境学習等実施回数	98回 (平成28年度)	108回	

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)	243	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円			
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	243	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期									
		その他												
	人件費	正規職員	0.2	人	1,702	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.2	人	1,702	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)				1,945	千円			0	千円			0	千円
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位			単位			単位			
		対象数	102,416		人									
	総事業費 / 対象数	19		円				円					円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	環境学習指導員の派遣回数が6回に減となり、環境学習参加者数が目標を少し下回る結果となりましたが、進捗については概ね計画どおりになりました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市事業内容等	環境教育等による環境保全の取組については、各市事業展開が異なるため、一律に比較できません。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	小学校や子ども科学館等へ環境学習指導員を派遣することで、子どもたちの環境学習への取組を促進しました。環境イベントについては「COOL CHOICE」事業として、環境市民団体、事業所、行政による協働で実施したことにより、より効果的に温室効果ガス削減のための啓発が図れました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	環境イベントの一部を「COOL CHOICE」事業として実施したことにより、本来、イベントが目指す目的を明確化でき、効率性が高まりました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	環境学習指導員派遣制度の指導員に偏りが生じているため、引き続き指導員の拡充及び提供メニューの精査が必要です。
令和元年度の取組方針		環境学習指導員派遣制度における指導員の拡充とともに指導内容を精査し、活躍の場を確保することで、希望する側に即した指導員の派遣を実施していきます。また、環境イベントについては、国が推進する国民運動「COOL CHOICE」事業として開催することにより、広く市民に普及啓発を実施し、持続的な地球温暖化対策を進め、温室効果ガスの排出削減を図ります。		
所管部長による総評		環境の保全、創造に向けた人づくり、地域づくりを目指すため、今後も家庭や地域、学校などの様々な場での環境教育や環境イベントを展開し、継続的に啓発活動を行っていきます。		